

全国特別支援学校知的障害教育校長会
令和2年度情報交換資料全国まとめ

神奈川県立保土ヶ谷養護学校 片岡 充彦
神奈川県立藤沢養護学校 森 恵

1 調査の目的

- ・各都道府県状況を把握し、特別支援学校としての課題と方策を明らかにする。
- ・特総研と連携、協力を図りながら調査内容を有効に活用する。

2 調査対象

各都道府県の特別支援学校(知的障害)全校

3 調査方法

- (1)「R2 全知長情報交換資料【各校回答用】」ファイルを各都道府県代表者から、各学校に送付する。
- (2)各都道府県代表者が、「R2 全知長情報交換資料【各都道府県とりまとめ用】」ファイルに県内各学校のデータを取りまとめる。
- (3)情報交換資料担当者が、全都道府県のデータを集約し、全国としてのまとめを行う。

4 調査結果

(1) 基本情報(数字をアンケート項目と同じにする)

1 学校調査番号

2 本校、分校、分教室数

回答校は、802(R1 年度 803、以下同じ)である。内訳は、本校 660(660)、分校 78(78)、分教室 64(65)である。(全知長加盟校 619(686)、他障害加盟校 74(77)(重複を含む)。)

3 学校が対応する障害種

知的障害 799(799)、肢体不自由 150(146)、病弱 53(45)、盲 14(11)、聾 24(22)である。

4 全知長加入

全知長会員である 619 他障害校長会の会員である 74

5 設置学部

設置学部は、幼稚部 16(16)、小学部 597(593)、中学部 587(586)、高等部 632(633)、高等部職業・専門学科等 126(126)である。

6 設置学部の子童生徒数、学級数【表(基本－6)】

	幼稚園	小学部	中学部	高等部 普通科	高等部職業・ 専門学科	合計
児童生徒数 (前年度比)	76 (▲3)	33,494 (+1,628)	22,802 (+393)	43,728 (▲1,320)	10,535 (▲96)	110,635 (+602)
学級数	20	8,707	5,642	7,701	1,432	23,502

児童生徒数、学級数については前年度に比べ、高等部普通科が大きく減少し、小学部は大きく増加している。人数としては高等部普通科が最も多く、小学部がこれに続いている。

7 寄宿舎の設置【表(基本－7)】

	幼稚園	小学部	中学部	高等部 普通科	高等部職業・ 専門学科	合計
有り	1	82	91	104	36	314
前年度比	▲1	+5	+4	+1	+1	
無し	14	458	439	474	81	1466

寄宿舎の設置については幼稚園以外全ての学部・学科で増加している。特に小学部の増加が著しい。高等部普通科が最多であることは、前年度と変わらない。

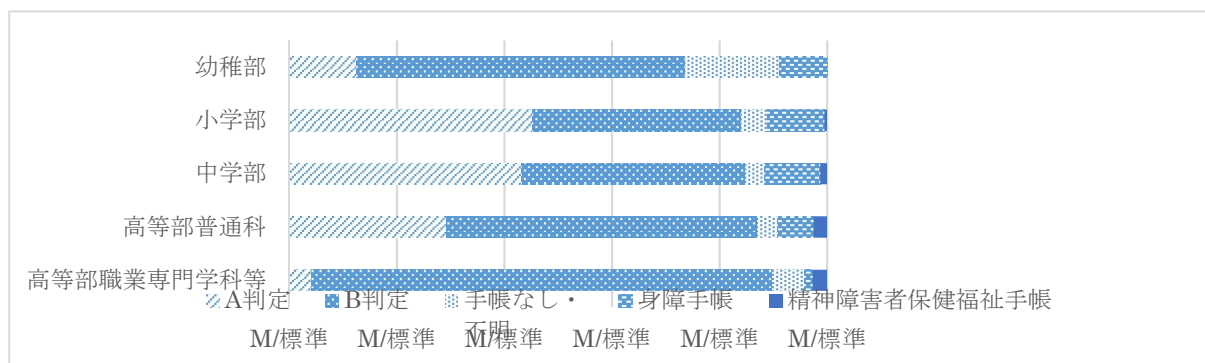
8 療育手帳等の所有状況【表(基本－8)】 ()前年比

	A判定 (最重度・重度)	B判定 (中度・軽度)	療育手帳なし	身体障害者 手帳	精神障害者 保健福祉手帳	合計
幼稚園 (前年度比)	10 (▲3)	49 (▲6)	14 (+5)	7 (+5)	—	80 (+1)
小学部	16,635 (+947)	14,277 (+1074)	1,758 (+182)	3,894 (+108)	187 (+67)	36,751 (+2,378)
中学部	10,787 (+220)	10,410 (+506)	917 (▲27)	2,567 (+71)	317 (+15)	24,998 (+785)
高等部普通科	13,480 (▲62)	26,509 (▲1,155)	1,748 (▲197)	3,101 (+63)	1,131 (+45)	45,969 (▲1,306)
高等部職業・ 専門学科	448 (▲43)	9,124 (▲272)	642 (+100)	160 (▲17)	290 (+98)	10,664 (▲134)
合計	41,360 (+1,059)	60,369 (+147)	5,079 (+63)	9,729 (+230)	1,925 (+225)	118,462 (+1,724)

(人)

- ・小学部については、すべて増加している。特にB判定が増えている。
- ・中学部は、療育手帳なしは減少し、手帳取得者は増加している。
- ・高等部普通科は、身体障害者手帳及び精神障害者保健福祉手帳を除いて減少している。特にB判定の減少が著しい。
- ・高等部職業・専門学科は、療育手帳なし及び精神障害者保健福祉手帳が増加している。

【図 8】療育手帳の判定状況



- ・【図8】は、療育手帳の判定状況等について、学部ごとに人数の割合を比較したものである。
- ・A判定の割合は、小学部が最も多く、中学部、高等部普通科、幼稚園、職業・専門学科の順になっている。B判定の割合は、職業・専門学科が非常に多い。

9 教育課程の類型化【表(基本—9)】

	合計	普通	重度重複	自閉症	訪問学級	専門学科	その他
小学部	1,259 (▲1)	562 (+2)	463 (▲2)	37 (0)	177 (▲3)	—	20 (+2)
中学部	1,210 (▲25)	553 (▲2)	451 (▲14)	33 (▲1)	155 (▲8)	—	18 (0)
高等部普通科	1,261 (+8)	611 (▲1)	436 (+10)	10 (+1)	152 (+2)	3 (▲6)	49 (+2)
高等部職業 専門学科	121 (▲15)	— (▲8)	— (▲12)	—	— (▲3)	115 (+6)	6 (+2)
合計	3,851 (▲33)	1,726 (▲9)	1,350 (▲18)	80 (0)	484 (▲12)	118 (0)	93 (+6)

- ・類型化については「普通」が最多で、重度重複、訪問と続く
- ・重度重複は高等部普通科で増加したが、訪問学級は全体として減少傾向にある。
- ・類型数の合計は、3851 である。

自由記述(主なもの)

(小学部・中学部共通) ＊自立活動中心 ＊重複障害の教育課程は2つ「自立活動中心」「教科学習を含む」 ＊重度重複障害学級 ＊肢体不自由児への準ずる教育、肢体不自由児の自立活動を中心とした教育課程 ＊病弱児に対する教育課程、訪問教育、施設内学級 ＊学習形態で分けている。	
(小学部) ＊各教科等を合わせた指導に重点 ＊単一・重複共通の教育課程の中で3類型に分類	(中学部) ＊合科中心 ＊準ずる・知的・自立活動を主とした・訪問の4類型に分類

(高等部普通科) * 身辺自立・コミュニケーション力・発達状況等により課題別学習集団を作り、分類 * 学習形態で分類 * 普通科職業・産業コース、介護福祉コース * 自立活動中心の学級の教育課程 * 2 学年から職業・総合・生活の 3 コース * 肢体不自由教育課程 * 準ずる・知的・自立活動を主とした・訪問の 4 類型に分類	(高等部専攻科) * 普通科職業コース * 重複学級及び訪問教育 * 普通科の中に産業技術コースを設定
---	--

10 高等部の定員【表(基本—10)】

	有	変動	無
普通科	193 (+6)	307 (▲14)	129 (+6)
職業・専門学科高等支援等	113 (+10)	7 (▲4)	5 (▲2)

- ・ 高等部の普通科を設置している学校は、632 校で昨年より 1 校減少している。
- ・ 定員「有」の学校が、普通科で昨年より6校増加し、高等部職業・専門学科では 10 校増加している。
- ・ 普通科の定員が「無」は、7 都府県で、増加傾向にある。
- ・ 高等部職業・専門学科の定員の「無」は、5 府県で、減少傾向にある。

11 高等部職業学科・専門学科の設置【表(基本—11)】

	家政系	農業系	工業系	流通・サービス系			福祉系	その他
				商品管理・販売	清掃	事務		
校数	79	63	68	52	68	38	43	—
割合	19.2%	15.3%	16.5%	12.7%	16.5%	9.2%	10.5%	—

- ・ 高等部職業・専門学科は、126 校設置。昨年より5校増えている。
- ・ 高等部職業・専門学科は、411 科ある。多い順に、家政系 79(19.2%)、工業系・清掃系 68(16.5%)、農業系 63(15.3%)などである。

12 高等部入学選考の時期

都道府県代表者に回答を求めた。結果は、以下の【表(基本—12)】のとおりである。

【表(基本—12)】

	回答数	随時	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
普通科	47	0(0.0%)	0(0.0%)	1(2.0%)	7(14.3%)	21(42.9%)	18(36.7%)
職業・専門学科	31	0(0.0%)	2(6.5%)	4(12.9%)	10(32.3%)	10(32.3%)	5(16.1%)
追加募集	25	1(4.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	3(12.0%)	4(16.0%)	17(68.0%)

- ・普通科は2月・3月で83%を占め、職業・専門学科は1月・2月で64.6%を占める。追加募集は3月が68.0%を占める。前年の傾向がより強まった印象である。

高等部入学選考の時期の課題として、次のような回答があった。

- * 高校と併願できるため、滑り止めに利用される。適正就学として疑問がある。
- * 高校との併願者がいるので高校合格発表後にならないと入学者数が決定しない。
- * 高校と併願する生徒が増加しており、それにより学級数が増減する。
- * 高等養護、付属特別支援、分教室を不合格になり、高等部に入学した生徒の自尊感情の回復への指導・支援
- * 高等学校と同時期に実施。
- * 高等養護学校は、1月に入学選考を行い、不合格者は他校の高等部を受験できる。
- * 業務が集中する。

I 令和2年度の児童生徒の増加と施設の設備状況について

I-1 児童生徒増による普通教室と特別教室の現状【表 I-1】

	はい	いいえ
普通教室が不足している。	48.9%(+1.2%)	51.1%
特別教室等(廊下・倉庫等を含む)を普通教室に転用して使用している。	85.0%(+41.5%)	15.0%
普通教室をパーテーション等で分割して使用している。	56.8%(+22.8%)	43.2%

- ・普通教室の不足を挙げた学校はそれほど増加していないが、特別教室等を普通教室に転用している学校が41.5%という高い割合で増加しており、普通教室をパーテーション等で分割して使用しているという学校も22.8%増加している。
- ・普通教室が不足している状況に対し、即時に手を打たざるを得ない現状と各校の工夫が見えてくる。

I-2 学習環境の整備について①

○現在進行中の対策(主なもの)

- * GIGA スクール構想による Wi-Fi 及び無線 LAN の整備
- * ICT 環境整備(プロジェクター、電子黒板等・1人1台タブレット端末か PC)
- * オンライン学習に向けた環境整備、遠隔授業のための TV システム
- * 本校と分教室のオンラインでのやりとりに係る環境整備
- * エアコンの設置(普通教室・特別教室)
- * コロナ対策として、3密回避の工夫(SB 増便、分散授業、特別教室の転用、パーテーション、サーキュレーター)と飛沫拡散防止策(アクリル板設置、シールド、サーモカメラ)
- * 特別教室の普通教室への転用あるいは特別教室の多目的活用、作業等教室の活用
- * 改修工事等(クールダウン部屋、自立活動室、特別教室棟、他施設利用、倉庫の活用)
- * 1 教室に複数の学級を配置、パーテーションで教室を分割
- * 校舎老朽化に伴う大規模工事、改修工事、体育館改修工事
- * トイレの改修(洋式化、障害者トイレ、多目的トイレ、自動水栓)

- * 共同調理場設置学校給食の提供
- * 医療的ケアの準備
- * 分校の設置、新校設置、プレハブ棟の設置

I-2 学習環境の整備について②

○今後予定されている対策(主なもの)

- * ICT 環境の整備 (Wi-Fi 整備、1 人 1 台端末、タブレット端末の整備・無線 LAN の整備、校内 LAN の整備、ICT 機器の充実、オンライン教材等)
- * 冷房設備の設置の拡充(教室、特別教室、保健室、プレイルーム、食堂、厨房、体育館)
- * トイレの改修工事(洋式化、身障者トイレ)
- * 老朽化に対する大規模改修工事、プレハブ校舎の改修、寄宿舍・体育館の改修、新設校整備
- * 校舎増築、プレハブ増築、パーテーション設置工事
- * コロナ対策としてサーキュレーターやアクリル板配備、SB 増便・増車
- * 特別教室の普通教室への転用
- * 農場、ビニールハウスの整備、グラウンド拡張工事
- * 通学区域の再編等、適正就学に向けた検討

I-2 学習環境の整備について③

○今後望まれる対策(主なもの)

- * 普通教室の不足解消、普通教室に転用した特別教室の転用戻し、普通教室以外の活動場所の確保、個別対応できる教室の確保、クールダウン部屋の確保
- * 校舎の改築、増築、新築、近隣に分教室(分校)等別校舎を設置、プレハブ設置
- * エアコン設置(教室、特別教室、体育館、多目的広場、作業室、職員室等)
- * 医療的ケアの準備、肢体不自由を併せ持つ生徒の受け入れ、医ケアルームの設置
- * 校舎のバリアフリー化、身障者用トイレの設置、トイレの洋式化、エレベーターの設置
- * 校舎移転、工事期間中の学習環境の保障
- * 屋外プールの改修、プールの設置
- * 防犯カメラの設置、正面玄関のオートロック化等防犯対応の充実
- * 老朽化した作業用機器や関連する電気、ボイラー設備等の更新
- * グラウンドの整備(土の追加)、グラウンドの整地及び芝生の整備、グラウンドの拡張)
- * 感染症対策
- * 通学区域の見直しと適正就学に向けた取り組み

III-1 小学部における自立活動の指導について

自立活動の授業時間を特設し、自立活動の時間の指導を週時程に位置付けて実施

①普通学級 (自立活動を実施している県:44 都道府県)【表 III-1-1・2】

位置付けて いる学校	位置付けて いない学校	いる学校数> いない学校数の県	すべての学校が 位置付けている県	位置付けている 学校が1校もない県
381 校 (+6)	200 校 (▲7)	33 県 (+1)	13 県 (0)	3 県 (+2)

- ・ 自立活動を位置付けている学校は、昨年度より 6 校増えている。(全体の 65.6%)
- ・ 位置付けている学校は増加傾向にある。
- ・ 位置付けている学校が 1 校もない県は増加している。

②週当たりの回数

・一番少ない週当たりの回数(県平均)	1 回 (0)
・一番多い週当たり回数(県平均)	5.8 回 (▲5.2)
・全国平均	3 回 (▲1)
・実施校の平均が1回から2回未満の県数	6 県 (+4)
・実施校の平均が2回から3回未満の県数	10 県 (+1)
・実施校の平均が3回から4回未満の県数	17 県 (▲1)
・実施校の平均が4回から5回未満の県数	8 県 (▲1)
・実施校の平均が5回から6回未満の県数	3 県 (▲2)

- ・ 全国的に自立活動が位置付けられている週当たりの回数は減少の方向にある。
- ・ 週当たりの平均は 3 回という学校が多いのは前年度と同じである。

1回の実施時間

・一番少ない実施時間(県平均)	1 分 (▲19)
・一番多い実施時間(県平均)	45.56 分 (▲6.44)
・全国平均	38 分 (▲2)
・県平均が30分未満の県数	6 県 (+4)
・県平均が30分から40分未満の県数	18 県 (▲4)
・県平均が40分以上の県数	20 県 (▲2)

週当たり総時間数

・一番少ない総時間数(県平均)	1 分 (▲4 0)
・一番多い総時間数(県平均)	4 時間 06 分 (▲8 時間 17 分)
・全国平均	1 時間 53 分 (▲35)
・県平均が1時間未満の県数	5 県 (+1)
・県平均が1時間以上2時間未満の県数	21 県 (▲1)
・県平均が2時間以上3時間未満の県数	14 県 (▲4)
・県平均が3時間以上4時間未満の県数	2 県 (▲2)
・県平均が 4 時間以上 5 時間未満の県数	1 県 (+1)

- ・ 週当たりの総時間数は、前年に比べ、全体的に少なくなっている。
- ・ 総時間数は、1 時間から 3 時間の間に多くの学校が入り、平均化してきている。

③授業形態

児童一人一人に 個別の課題を設定	類似した課題の児童を 複数で指導	全体で同じ課題を設定し 個々に応じて配慮
227	127	24

- ・ 自立活動の授業では、多くの学校で個別の課題に焦点を当てた指導を行っている。
- ・ 個別の課題を設定している学校が 1 校もない県は 5 県であった。
- ・ 全体で同じ課題を設定している学校が 2 校以上ある県は 6 県であった。

④指導の課題

指導課題・指導 内容の設定	教員の専門性の 育成	児童の 実態把握	指導体制の 組み方	他の学習との 連携
322	285	215	170	162

- ・ 複数回答可とする中で、「特にない」が2校あったものの、「指導課題・指導の内容の設定について」は全国的に共通の課題であることがわかる。
- ・ 「児童の実態把握」は「教員の専門性の育成」と密接に関わる課題と考えられるであろう。

⑤自立活動を特設していない場合の自立活動の指導について

教科別の指導で実施	各教科等を合わせた指導で実施	教育活動全体で実施
5	40	160

- ・ 圧倒的に「教育活動全体で実施」という回答が多い。

自立活動の授業時間を特設し、自立活動の時間の指導を週時程に位置付けて実施

⑥重複学級（自立活動を実施している県:47都道府県）

位置付けて いる学校	位置付けて いない学校	いる学校数> いない学校数の県	すべての学校が 位置付けている県	位置付けている 学校が1校もない県
478 校 (+6)	62 校 (▲15)	44 県 (▲1)	32 県 (+10)	0 県 (0)

- ・ 重複学級の設定のある学校では、自立活動を位置付けている学校が非常に多い。位置付けていない学校には、重複学級の設定のない学校が多く、減少傾向にある。

⑦週当たりの回数

・ 一番少ない週当たり回数(県平均)	2.5 回 (▲4.5)
・ 一番多い週当たり回数(県平均)	12.5 回 (▲23.5)
・ 全国平均	7 回 (0)
・ 県平均が2回から3回未満の県数	2 県 (+1)
・ 県平均が3回から4回未満の県数	3 県 (+2)
・ 県平均が4回から5回未満の県数	11 県 (+7)
・ 県平均が5回から6回未満の県数	10 県 (▲4)
・ 県平均が6回から7回未満の県数	5 県 (▲3)
・ 県平均が7回から8回未満の県数	4 県 (+1)
・ 県平均が8回から9回未満の県数	4 県 (▲1)
・ 県平均が9回から10回未満の県数	2 県 (▲2)
・ 県平均が10回以上の県数	6 県 (▲1)

- ・ 週当たりの回数は、岐阜県が一番多く、新潟県、岩手県と続く。
- ・ 週当たりの回数の幅は、一昨年度に戻っており、全国平均もここ3年ほぼ同じ7回程度となっている。

1回の実施時間

・一番少ない実施時間(県平均)	26.7 分 (▲1.3)
・一番多い実施時間(県平均)	49.7 分 (▲7.3)
・全国平均	42 分 (▲1 分)
・県平均が30分未満の県数	2 県 (+1)
・県平均が30分以上40分未満の県数	9 県 (▲1)
・県平均が40分以上50分未満の県数	36 県 (+4)
・県平均が50分以上60分未満の県数	0 県 (▲4)

- ・ 1 回の実施時間は 45 分前後に集中する傾向が強くなっている。

週当たり総時間数

・一番少ない総時間数(県平均)	1 時間 20 分 (+4)
・一番多い総時間数(県平均)	8 時間 54 分(▲18 時間 25 分)
・全国平均	4 時間 34 分 (▲50)
・県平均が1時間以上2時間未満の県数	4 県 (+3)
・県平均が2時間以上3時間未満の県数	7 県 (▲1)
・県平均が3時間以上4時間未満の県数	13 県 (+2)
・県平均が4時間以上5時間未満の県数	7 県 (▲5)
・県平均が5時間以上6時間未満の県数	9 県 (+6)
・県平均が6時間以上7時間未満の県数	3 県 (▲3)
・県平均が7時間以上8時間未満の県数	2 県 (+2)
・県平均が8時間以上9時間未満の県数	2 県 (0)

- ・ 週当たりの総時間数は、前年に比べると幅が狭くなった。
- ・ 週当たりの総時間数は、多くの学校が 4 時間を中心に前後 1 時間程度に集中している。

⑧授業形態

児童一人一人に 個別の課題を設定	類似した課題の児童を 複数で指導	全体で同じ課題を設定し 個々に応じて配慮
381	69	25

- ・ 重複学級での自立活動の授業では、普通学級以上に個別の課題に焦点を当てた指導を行っている。

⑨指導の課題

指導課題・指導 内容の設定	教員の専門性の 育成	児童の 実態把握	指導体制の 組み方	他の学習との 連携
398	380	271	194	192

- ・ 普通学級以上に重複学級の抱える課題が多いと捉えられていることがわかる。
- ・ 特に「教員の専門性」については課題意識が強く表れている。

⑩自立活動を特設していない場合の自立活動の指導について

教科別の指導で実施	各教科等を合わせた指導で実施	教育活動全体で実施
—	15	47

- ・ 普通学級同様に「教育活動全体で実施」という回答が多い。

Ⅲ－２ 中学部における自立活動の指導について

自立活動の授業時間を特設し、自立活動の時間の指導を週時程に位置付けて実施

⑪普通学級（自立活動を実施している県：42都道府県）【表 Ⅲ－２－11】

位置付けて いる学校	位置付けて いない学校	いる学校数＞ いない学校数の県	すべての学校が 位置付けている県	位置付けている 学校が1校もない県
347 校	227	32 県	8 県	5 県

- ・ 自立活動を位置付けている学校が、全体の半数以上ある。（全体の 60.5％）
- ・ 位置付けていない学校が 1 校もない県は小学部の結果とほぼ重なるが、より多い。
- ・ すべての学校が位置付けている県は、17％である。

⑫週当たりの回数

・一番少ない週当たりの回数(県平均)	1 回
・一番多い週当たり回数(県平均)	7.6 回
・全国平均	3 回
・実施校の平均が1回から2回未満の県数	6 県
・実施校の平均が2回から3回未満の県数	19 県
・実施校の平均が3回から4回未満の県数	7 県
・実施校の平均が4回から5回未満の県数	6 県
・実施校の平均が5回から6回未満の県数	3 県
・実施校の平均が 6 回以上の県数	1 県

- ・ 週当たりの回数は、7.6 回を最高に、幅のある回答である。
- ・ 週当たりの平均が 3 回というのは小学部と同じである。

1回の実施時間

・一番少ない実施時間(県平均)	15 分
・一番多い実施時間(県平均)	80 分
・全国平均	42 分
・県平均が30分未満の県数	3 県
・県平均が30分から40分未満の県数	11 県
・県平均が40分から50分未満の県数	22 県
・県平均が50分以上の県数	6 県

- ・ 実施している県で、1 回の実施時間が 40 分以上の県は 66.7％になる。

週当たり総時間数

・一番少ない総時間数(県平均)	50 分
・一番多い総時間数(県平均)	4 時間 57 分
・全国平均	1 時間 54 分
・県平均が1時間未満の県数	2 県
・県平均が1時間以上2時間未満の県数	28 県
・県平均が2時間以上3時間未満の県数	5 県
・県平均が3時間以上4時間未満の県数	6 県

・県平均が 4 時間以上 5 時間未満の県数	1 県
------------------------	-----

- ・ 週当たりの総時間は、小学部と同程度である。
- ・ 総時間数は、1 時間から 2 時間の間に多くの学校が入っている。
- ・ 普通級で県平均が 2 時間以上の県が 12 県あるのは、中学部の特徴となっている。

⑬授業形態

生徒一人一人に 個別の課題を設定	類似した課題の生徒を 複数で指導	全体で同じ課題を設定し 個々に応じて配慮
179	142	29

- ・ 自立活動の授業では、個別に課題を設定している学校が多いが、中学部段階では、類似した課題の生徒を複数で指導している学校も、小学部に比べると多くなる。

⑭指導の課題

指導課題・指導 内容の設定	教員の専門性の 育成	生徒の 実態把握	指導体制の 組み方	他の学習との 連携
301	272	201	165	144

- ・ 複数回答可とする中で、「特にない」が 3 校あったものの、「指導課題・指導の内容の設定について」と「教員の専門性の育成」が全国的に課題として認識されていることがわかる。

⑮自立活動の特設していない場合の自立活動の指導について

教科別の指導で実施	各教科等を合わせた指導で実施	教育活動全体で実施
4	52	174

- ・ 圧倒的に「教育活動全体で実施」という回答が多い。

自立活動の授業時間を特設し、自立活動の時間の指導を週時程に位置付けて実施

⑯重複学級（自立活動を実施している県:47都道府県）

位置付けて いる学校	位置付けて いない学校	いる学校数> いない学校数の県	すべての学校が 位置付けている県	位置付けている 学校が1校もない県
461 校	64 校	44 県	27 県	0 県

- ・ 自立活動の指導を位置付けている学校数が、位置付けていない学校数より少ない県は 3 県である。
- ・ すべての学校が位置付けている県は 57.4%である。

⑰週当たりの回数

・一番少ない週当たり回数(県平均)	2.5 回
・一番多い週当たり回数(県平均)	11.67 回
・全国平均	7 回
・県平均が2回から3回未満の県数	3 県
・県平均が3回から4回未満の県数	4 県
・県平均が4回から5回未満の県数	5 県
・県平均が5回から6回未満の県数	12 県
・県平均が6回から7回未満の県数	4 県

・県平均が7回から8回未満の県数	7 県
・県平均が8回から9回未満の県数	7 県
・県平均が9回から10回未満の県数	2 県
・県平均が10回以上の県数	3 県

- ・ 週当たりの回数は、岐阜県が一番多く、新潟県、大分県と続く。
- ・ 中学部普通学級に比べ、週当たりの回数(平均)は2倍以上になっている。

1回の実施時間

・一番少ない実施時間(県平均)	29 分
・一番多い実施時間(県平均)	55.5 分
・全国平均	45 分
・県平均が30分未満の県数	1 県
・県平均が30分以上40分未満の県数	7 県
・県平均が40分以上50分未満の県数	28 県
・県平均が50分以上60分未満の県数	11 県

- ・ 1 回の実施時間は 40 分以上の県が約 83%を占める。

週当たり総時間数

・一番少ない総時間数	1 時間 34 分
・一番多い総時間数(県平均)	9 時間 27 分
・全国平均	4 時間 51 分
・県平均が1時間以上2時間未満の県数	1 県
・県平均が2時間以上3時間未満の県数	10 県
・県平均が3時間以上4時間未満の県数	11 県
・県平均が4時間以上5時間未満の県数	8 県
・県平均が5時間以上6時間未満の県数	5 県
・県平均が6時間以上7時間未満の県数	5 県
・県平均が7時間以上8時間未満の県数	4 県
・県平均が8時間以上9時間未満の県数	1 県
・県平均が9時間以上10時間未満の県数	2 県

- ・ 週当たりの総時間数は、2 時間～4 時間の間に多くの学校が集中している。
- ・ 小学部の重複学級に比べると、平均で 20 分程度長い時間が確保されている。

⑱授業形態

生徒一人一人に 個別の課題を設定	類似した課題の生徒を 複数で指導	全体で同じ課題を設定し 個々に応じて配慮
372	70	16

- ・ 重複学級での自立活動の授業では、個別の課題に焦点を当てた指導を行っている。

⑱指導の課題

指導課題・指導 内容の設定	教員の専門性の 育成	生徒の 実態把握	指導体制の 組み方	他の学習との 連携
392	367	265	184	186

- ・ 中学部では「指導体制の組み方」より「他の学習との連携」を課題と捉えている学校が多い。

⑳自立活動を特設していない場合の自立活動の指導について

教科別の指導で実施	各教科等を合わせた指導で実施	教育活動全体で実施
2	14	47

- ・ 中学部の重複学級では、小学部では見られなかった「教科別の指導」を行っているという回答が2件見られた。

Ⅲ－3 高等部(2学年)における自立活動の指導について

自立活動の授業時間を特設し、自立活動の時間の指導を週時程に位置付けて実施

㉑普通学級（自立活動を実施している県:43都道府県）【表Ⅲ－3－21】

位置付けている 学校	類型によっては 位置付けている ところもある	位置付けて いない学校	すべての学校が 位置付けている県	位置付けている 学校が1校もない県
315校	55校	330校	2県	4県

- ・ 自立活動を位置付けている学校が、全体の45%を占める。
- ・ すべての学校が位置付けている県は島根県と熊本県である。
- ・ 位置付けている学校が1校もないのは岩手県・岡山県・愛媛県・佐賀県の4県である。

㉒週当たりの回数

・一番少ない週当たりの回数(県平均)	1回
・一番多い週当たり回数(県平均)	7.5回
・全国平均	2回
・実施校の平均が1回から2回未満の県数	19県
・実施校の平均が2回から3回未満の県数	12県
・実施校の平均が3回から4回未満の県数	8県
・実施校の平均が4回から5回未満の県数	2県
・実施校の平均が5回から6回未満の県数	1県
・実施校の平均が6回以上の県数	1県

- ・ 週当たりの回数は、7.5回を最高に、1回～3回未満に集中している。
- ・ 週当たりの回数は、小・中学部に比べると少ない。

1回の実施時間

・一番少ない実施時間(県平均)	27.5分
・一番多い実施時間(県平均)	50分
・全国平均	43分
・県平均が30分未満の県数	2県
・県平均が30分から40分未満の県数	7県

・県平均が40分から50分未満の県数	27 県
・県平均が50分以上の県数	7 県

- ・ 1 回の実施時間は 40 分～50 分未満に集中している。

週当たり総時間数

・一番少ない総時間数(県平均)	47 分
・一番多い総時間数(県平均)	3 時間 43 分
・全国平均	1 時間 38 分
・県平均が1時間未満の県数	5 県
・県平均が1時間以上2時間未満の県数	27 県
・県平均が2時間以上3時間未満の県数	7 県
・県平均が3時間以上4時間未満の県数	3 県

- ・ 週当たりの総時間数が少ない 5 県は、週当たりの回数が 1 回ずつである。
- ・ 総時間数は、1 時間から 2 時間の間に集中している。これは小・中学部とほぼ同様の傾向である。

②授業形態

生徒一人一人に 個別の課題を設定	類似した課題の生徒を 複数で指導	全体で同じ課題を設定し 個々に応じて配慮
136	171	63

- ・ 小中学部の普通学級では「児童生徒一人一人に個別の課題を設定」が多かったが、高等部普通学級では「類似した課題の生徒を複数で指導」が増加している。

④指導の課題

指導課題・指導 内容の設定	教員の専門性の 育成	生徒の 実態把握	指導体制の 組み方	他の学習との 連携
320	273	224	187	171

- ・ 複数回答可とする中で、「特にない」が 4 校あったものの、小中学部と同様に「指導課題・指導の内容の設定について」と「教員の専門性の育成」が全国的に課題として認識されていることがわかる。

⑤自立活動を特設していない場合の自立活動の指導について

教科別の指導で実施	各教科等を合わせた指導で実施	教育活動全体で実施
8	72	250

- ・ 圧倒的に「教育活動全体で実施」という回答が多い。

自立活動の授業時間を特設し、自立活動の時間の指導を週時程に位置付けて実施

⑥重複学級（自立活動を実施している県:47都道府県）

位置付けている 学校	類型によっては 位置付けている ところもある	位置付けて いない学校	すべての学校が 位置付けている県	位置付けている 学校が1校もない県
402 校	30 校	99 校	19 県	0 県

- ・ 位置付けている学校は 75.7%を占める。

⑦週当たりの回数

・一番少ない週当たり回数(県平均)	1.75 回
・一番多い週当たり回数(県平均)	12.41 回
・全国平均	6 回
・県平均が3回未満の県数	2 県
・県平均が3回から4回未満の県数	8 県
・県平均が4回から5回未満の県数	5 県
・県平均が5回から6回未満の県数	9 県
・県平均が6回から7回未満の県数	6 県
・県平均が7回から8回未満の県数	6 県
・県平均が8回から9回未満の県数	4 県
・県平均が9回から10回未満の県数	3 県
・県平均が10回以上の県数	4 県

- ・ 週当たりの回数は、新潟県が一番多く、福井県、岐阜県、滋賀県と続く。
- ・ 全国平均で、高等部普通学級の3倍の回数の授業が設定されている。

1回の実施時間

・一番少ない実施時間(県平均)	29 分
・一番多い実施時間(県平均)	55.5 分
・全国平均	27.5 分
・県平均が30分未満の県数	1 県
・県平均が30分以上40分未満の県数	5 県
・県平均が40分以上50分未満の県数	27 県
・県平均が50分以上60分未満の県数	14 県

- ・ 1回の実施時間は40分以上の県が約87.2%を占める。

週当たり総時間数

・一番少ない総時間数(県平均)	1 時間 05 分
・一番多い総時間数(県平均)	9 時間 59 分
・全国平均	4 時間 51 分
・県平均が1時間以上2時間未満の県数	2 県
・県平均が2時間以上3時間未満の県数	11 県
・県平均が3時間以上4時間未満の県数	7 県
・県平均が4時間以上5時間未満の県数	10 県
・県平均が5時間以上6時間未満の県数	6 県
・県平均が6時間以上7時間未満の県数	4 県
・県平均が7時間以上8時間未満の県数	3 県
・県平均が8時間以上9時間未満の県数	2 県
・県平均が9時間以上10時間未満の県数	2 県

- ・ 週当たりの総時間数は、2時間～5時間の間に多くの学校が集中している。

㊸授業形態

生徒一人一人に 個別の課題を設定	類似した課題の生徒を 複数で指導	全体で同じ課題を設定し 個々に応じて配慮
337	68	23

- ・ 中学部の重複学級に比べ、集団での授業が増加し、その中で個に応じた配慮がなされていることがわかる。

㊹指導の課題

指導課題・指導 内容の設定	教員の専門性の 育成	生徒の 実態把握	指導体制の 組み方	他の学習との 連携
370	340	258	187	172

- ・ 課題を感じているという回答数が小学部より少なくなっている。

㊺自立活動を特設していない場合の自立活動の指導について

教科別の指導で実施	各教科等を合わせた指導で実施	教育活動全体で実施
1	21	71

- ・ 76.3%が教育活動全般で実施していると回答している。

Ⅲ－４ 学校全体の自立活動の指導について

今年度、自立活動に専任教員が担任外で配置(普通、重複学級共通)

㊻配置の有無

学部付きで専任教員が 配置されている	全校で専任教員が 配置されている	専任教員は 配置されていない
38	112	641

- ・ 81%が専任教員の配置が無く、14.2%が全校に配置されている。学部付きは 4.8%になる。

普通学級、重複学級共通							
配置人数	1人	2人	3人	4人	5人以上	不明	合計
学部付き専任教員 配置校数	18 (+1)	0 (▲4)	7 (+1)	4 (+2)	8 (0)	1 (▲6)	38 (▲6)
全体で専任教員 配置校数	46 (+15)	28 (+15)	9 (+3)	4 (+2)	15 (+5)	10 (+3)	112 (+43)

(単位:校)

- ・ 学部付きで専任教員が配置されている学校のある県は、前年度同様 17 県(36.1%)である。教員の配置が多い県は長野県、千葉県で、各 6 校に配置されている。5人以上配置の学校があるのは 5 県で長野県の 2 校が一番多い。
- ・ 全校で専任教員が配置されている学校のある県は 21 県(44.7%)であった。前年度より 5 県増加している。専任教員が配置されている学校が一番多い県は神奈川県で、29 校に配置されている。5人以上配置の学校がある県は、5 県で長野県の 8 校が一番多い。
- ・ 専任教員が配置されていない校数(全国)は、641 校で昨年より 172 校増えている。

今年度、知的障害教育部門に自立活動の専任教員が担任外で配置

・複数の障害部門を併置している学校

㊸配置の有無

学部付きで専任教員が 配置されている	全校で専任教員が 配置されている	専任教員は 配置されていない
12	45	282

- ・ 83.2%が専任教員の配置が無く、13.3%が全校に配置されている。学部付きは 3.5%になる。

複数の障害部門を併置している学校							
配置人数	1人	2人	3人	4人	5人	不明	合計
知的障害教育部門で 専任教員配置校	3 (▲28)	3 (▲10)	3 (▲3)	1 (▲1)	1 (▲9)	1 (▲6)	12 (▲57)
複数の障害部門を担当する 専任教員配置校	21 (+8)	12 (+2)	3 (0)	1 (▲3)	6 (+1)	2 (▲4)	45 (+4)

(単位:校)

- ・ 知的障害部門で専任教員が配置されている学校のある県は、10 県(21.3%)で昨年から 4 県減少している。配置校が一番多い県は、神奈川県で 3 校であった。
- ・ 複数の障害部門を担当する専任教員配置されている学校のある県は、14 県(29.8%)で、前年度より 2 県減少した。配置校が一番多い県は、神奈川県で 11 校であった。
- ・ 配置数は、1人が一番多い。5人以上配置の学校がある県は 4 県あり、中でも京都府は 3 校に配置されている。

㊹自立活動充実のために学校として取り組んだこと(複数回答可)

	既に行っていること	今後行いたいこと 充実したいこと
①担任の専門性を高めるための研修	553	462
②自立活動専任教員増員	25	153
③外部専門家の導入	402	288
④個別の指導計画の改善・充実	592	341
⑤時間による指導を設定する等教育課程の改善	281	217
⑥ICF の考え方を取り入れた	130	188

- ・ 個別指導計画の改善・充実を挙げた学校が 1 番多い。特に北海道は 40 校が取り組んでいるとした。取り組んでいる学校がない県は 1 県である。
- ・ 専門性を高めるための研修を実施している学校が多い県は神奈川県(35校)千葉県(33校)であり、研修を行っている学校がない県は 1 県である。
- ・ 自立活動専任教員の増員ができた県は 11 県である。
- ・ 外部専門家の導入が多いのは東京都(36校)で、導入している学校がない県は 5 県ある。
- ・ 今後については、特に専門性を高める研修に力を入れたい学校が多い。

IV 小学部における「外国語活動」「外国語」中学部における「英語」の実施状況について

(表IV)

1	小学部	「外国語活動」「外国語」を実施している (一部の学年でも可)	はい	164	いいえ	415
2	小学部	ALTの活用	有り	285	無し	299
3	中学部	英語を実施している (一部の学年でも可)	はい	203	いいえ	365
4	中学部	ALTの活用	有り	341	無し	229

○小学部設置 597 校 回答数 579 校 (97%)

- ・「外国語活動」「外国語」を実施している学校は、回答数の学校の28.3%
- ・令和元年度は、31.3%なので、3.8%減である。(平成30年度は29.5%)
- ・実施校がない都道府県数 10 県
- ・実施校数が50%以上の都道府県
千葉県(57.7%)東京都(64.5%)長野県(75%)大阪府(66.7%)和歌山県(50%)
広島県(75%)山口県(50%)沖縄県(100%)

○中学部設置 587 校 回答数 568 校 (96.8%)

- ・「英語」を実施している学校は、回答数の学校の35.7%
- ・令和元年度は、42.7%なので、7%減である。(平成30年度は43.2%)
- ・実施校がない県数 5 県
- ・実施校数が50%以上の都道府県
千葉県(61.5%)東京都(63.3%)山梨県(66.7%)長野県(76.9%)福井県(62.5%)
滋賀県(50%)大阪府(81.8%)和歌山県(75%)鳥取県(50%)広島県(72.7%)
佐賀県(85.7%)沖縄県(100%)

V 高等部の進路状況 等

V-1 平成30年3月・平成31年3月卒業生の企業定着率

【表 V-1】

	卒業生数	企業就労者数	企業就労率	令和2年4月 時点の定着者数	企業定着率
平成30年 3月卒業	17,576	5,885	33.48%	4,829	82.06%
平成31年 3月卒業	17,854	6,160	34.50%	5,347	86.80%

- ・平成31年3月卒業生は、前年度より企業就労率が、1.02%増である。
- ・平成31年3月卒業生の企業就労率は、
10%台3県 20%台12道府県 30%台24府県 40%台6都県 50%台1県である。
- ・20%台が前年度より5県減少し、30%台が4県増加している。
- ・40%台、50%台の7都県は次の通りである。
鳥取県(59.00%)東京都(49.47%)千葉県(46.06%)栃木県(45.98%)静岡県(43.71%)
島根県(42.07%)広島県(41.13%)
- ・なお、鳥取県、東京都、千葉県、栃木県、静岡県、島根県の6都県については、30年3月卒業生の企業就労率も40%を超えている。
- ・また前年度より就労率が上昇したのは26府県、そのうち就労率が5%以上上昇したのは次の7県である。
鳥取県(12.8%)山形県(9.57%)佐賀県(7.57%)香川県(5.40%)三重県(5.33%)
栃木県(5.24%)岡山県(5.01%)
- ・平成31年及び平成30年3月卒業生の令和2年4月時点の企業定着率の状況

(単位:都道府県数)

- ・1年定着率は80%以上が40都道府県に及ぶが、2年定着率は、31都道府県に留まり、70%台が3都道府県から12都道府県に増加している。

	平成31年3月卒	平成30年3月卒
	平均 86.80%	平均 82.06%
50%台	6	1
60%台	3	2
70%台	3	12
80%台	21	30
90%台	19	1

V-2-1 令和2年3月高等部(普通科)卒業生の進路状況

【表 V-2-1】

卒業生数	進学者数 (含職業訓練校)	福祉就労者数 (含移行支援機関) 在宅・入院等を含む	企業就労者数 「就労継続支援A型 事業」は算入しない。	企業就労率
15,140	252	10,997	3,887	25.67%

- ・ 全国の進学者比率は、1.66％である。進学率の高い県は、三重県(5.71％)、宮崎県(4.95％)、兵庫県(4.93％)であった。
- ・ 福祉就労は、全国平均で 72.64％ 福祉就労率の高い県は、大分県(87.83％) 北海道(84.11％)徳島県(83.92％)である。
- ・ 企業就労率は、10％台が 13 県、20％台が 17 県、30％台が 14 県、40％台が 1 県(島根県の 42.94％)である。
- ・ 普通科卒業生の企業就労率は、25.67％

V-2-2 令和2年3月高等部(普通科)卒業生の福祉就労者数の状況

【表 V-2-2】

令和2年3月 福祉就労者数	就労移行 支援	就労継続 支援A型	就労移行 支援B型	生活介護	その他の 通所事業所
10,997	1,478 (13.44%)	667 (6.07%)	3,954 (35.96%)	3,472 (31.57%)	575 (5.23%)
	入所施設	入院等	在宅	不明 その他	
	336 (3.06%)	79 (0.72%)	324 (2.95%)	112 (1.01%)	

- ・ 福祉就労者（10,997 人）の就労先別等の人数比率は、
 - ①就労移行支援事業所・部門 （13.44％）
比率の高い県は、沖縄県(52.36％)、茨城県(33.11％)、山梨県(29.47％)
 - ②就労継続支援A型事業所・部門 （6.07％）
比率の高い県は、富山県(40.00％)、岡山県(21.17％)、熊本県(18.79％)
 - ③就労継続支援B型事業所・部門 （35.96％）
比率の高い県は、鳥取県(73.33％)、佐賀県(60.00％)、高知県(57.65％)
 - ④生活介護事業所・部門 （31.57％）
比率の高い県は、千葉県(42.86％)、神奈川県(41.50％)、京都府(41.03％)
 - ⑤その他の通所事業所 （5.23％）
比率の高い県は、和歌山県(17.70％)、大阪府(11.92％)、滋賀県(11.16％)
 - ⑥入所施設(3.06％)⑦入院等(0.72％)⑧在宅(2.95％)⑨不明(1.01％)

V-3 令和2年3月高等部(職業学科)卒業生の進路状況

【表 V-3】

卒業生数	進学者数 (含職業訓練校)	福祉就労者数 (含移行支援機関) 在宅・入院等を含む	企業就労者数 「就労継続支援A型 事業」は算入しない。	企業就労率
3,526	56	974	2,485	70.48%

- ・進学者比率は、1.59%である。

進学率の高い県は、京都府(6.85%)、愛媛県(5.26%)、兵庫県(4.65%)

- ・福祉就労比率は、27.62%

福祉就労率の高い県は、福井県(81.58%)奈良県(63.09%)富山県(60.63%)

- ・企業就労率は、70.48%

企業就労率の高い県は、秋田県、石川県(100%)愛知県(97.90%)長崎県(96.55%)

- ・東京都(95.96%)茨木県(95.00%)

10%台 1 県 20%台 0 県、30%台 2 県、40%台が 1 県、 50%台 0 県 60%台 4 県

70%台 6 県 80%台 10 県、90%台 6 県

- ・参考 ＊昨年報告の平成 31 年 3 月の高等部の進路状況は、普通科と職業学科に分けずに、高等部として算出しているので、同様の条件で昨年度との比較を次に掲載する。

	卒業生数	進学者数	福祉 就労者数	企業 就労者数	企業 就労率
	人	人	人	人	(%)
平成 31 年	18,095	328	11,606	6,161	34.05
令和 2 年	18,666 (+571)	308 (▲20)	11,971 (+365)	6,372 (+211)	34.14 (0.09)

- ・福祉就労者数は、対前年度 3.14%増 企業就労者数は、同 3.42%増である。企業就労率も 0.09 ポイント増である。

V-4-1、2 「技能検定」や「技能競技大会」の開催・参加状況【表 V-4-1、2】

都道府県レベルで 開催		学校として参加		学校として参加している検定			
はい	いいえ	はい	いいえ	清掃技能	接客技能	流通・ 物流技能	ワープロ 検定技能
39 県	8 県	399 校	215 校	321 校	184 校	86 校	138 校

- ・ V-4-1 の質問で「技能検定」や「技能競技会」を都道府県レベルで開催していない県が 8 県あるが、この 8 県については、次の質問「都道府県レベルで開催する、技能検定や技能競技会に学校として参加している」に「はい」と 7 校が答えるなど矛盾が生じている。また、都道府県レベルで開催している 39 県についても、基本情報の設置学部数普通科 632 校、職業専門学科数 126 校という数値から類推すると「学校として参加しているか」の回答は、高等部普通科も職業専門学科も含め数値を出している県と普通科のみの県、また、未回答校も含む県が混在していると考えられるため一定の傾向にのみに分析はとどめる。

- ・ 都道府県レベルで開催している 39 県のうち 4 種類の検定を実施しているのは 56% 2 種類以上実施している県は、95%になる。
- ・ 学校として参加している 399 校のうち 80%の学校で清掃技能検定に参加している。
- ・ 学校として参加している 399 校は概ね 2 種類の検定に参加している。

- ・「その他」学校として参加している検定には、以下のような回答があった。

漢字検定・電卓・情報処理 縫製技能・木工・調理 パソコンデータ入力 オフィスアシスタント	園芸装飾 ビジネス文書実務検定 アビリンピック 事務補助技能	ベッドメイキング フラワーアレンジメント 食品加工 介護・被服
---	---	--

VI センターの機能の推進について

VI-1 小・中学校等への支援状況(令和元年度実績での概数)【表 VI-1】 (単位:件)

支援 内容	幼稚園 保育園 等	小・中 学校	高等 学校	その他	元年度 計	30年度 計	29年度 計	28年度 計	27年度 計	増減 27年度 比
研修会 講師・ 助言者 派遣	834 926 ▲92	4,382 4,258 +124	612 756 ▲144	1,439 1,777 ▲338	7,267 7,717 ▲450	7,717	7,761	8,541	9,191	▲1,924
巡回 相談等 派遣	13,407 15,950 ▲2,543	34,708 38,529 ▲3,821	3,329 3,707 ▲378	2,580 3,072 ▲492	54,024 61,258 ▲7,234	61,258	63,657	66,752	69,457	▲15,433
電話相 談・来 校見学 相談等	10,446 12,485 ▲2,039	32,807 35,180 ▲2,373	3,184 5,046 ▲1,862	5,063 6,875 ▲1,812	51,500 59,586 ▲8,086	59,586	57,931	61,627	59,982	▲8,482

(上段:令和元年度 中段:H30年度 下段:増減)

- ・ 研修会講師等派遣回数は7,267回 幼、保 11.48% 小、中 60.30% 高 8.42%
平成 30 年度実績に比べ、小、中の比率が 5.13% (55.17%→60.30%) 増加した。
- ・ 巡回相談等派遣回数は、54,024 回 幼、保 24.82% 小、中 64.25% 高 6.16%
- ・ 平成 30 年度実績とほぼ同様の比率である。
- ・ 電話相談等回数は、51,500 回 幼、保 20.28% 小、中 63.70% 高 6.18%
平成 30 年度実績とほぼ同様の比率である。
- ・ 平成 30 年度、平成 31 年度ともに派遣、相談の校種別の比率は概ね同様である。
幼、保 (10～20%)、高 (6～8%) に比べ小、中のニーズは高い (60～65%)。
- ・ 各支援内容別の総件数は前年度より減少している。各校種内での支援が一定の成果を
上げていることは考えられる。
- ・ 各相談内容の総件数に対する 30 年度からの減少率は、講師助言者派遣が、5.84%
巡回相談は、11.81% 電話相談等は 13.58% である。個別の事案に対する支援から学校
全体への支援で底上げする傾向と捉えることができるかもしれない。
- ・ 小、中学校への研修講師等派遣比率の高い県 長野県 (85.88%) 愛媛県 (80.74%)
- ・ 小、中学校への巡回相談派遣比率の高い県 愛知県 (90.72%) 山梨県 (85.48%)

- ・ 小、中学校への電話相談等の比率が高い県 広島県(90.87%)愛知県(89.47%)
- ・ 幼、保への巡回相談派遣比率が高い県 青森県(53.36%)福井県(50.31%)
- ・ 幼、保への電話相談等の比率が高い県 山形県(72.54%)栃木県(66.54%)
- ・ 高校への研修講師等派遣比率の高い県 青森県(85%)【幼保 0%、小中 5%】
- ・ 高校への電話相談等の比率が高い県 群馬県(30.10%)

VI-2 特別支援教育コーディネーターの活用状況

【表 VI-2】

(単位:人)

	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	対 H30 年度増減
総数	2,124	2,308	2,429	▲184
専任者数(持ち時数0)	444	483	498	▲39
持ち時数軽減	871	880	949	▲9
通常(軽減なし)	809	945	982	▲136

- ・ 令和元年度の特別支援教育CO総数は、対前年度 184 人の減少である。
- ・ CO総数の減少率は、29 年度から 30 年度は、4.99% 30 年度から元年度にかけては、7.98% である。28 年度から 29 年度にかけて 2.01%増であったが、30 年度より減少に転じている。
- ・ 特に、時数軽減なしのCOの減少は、30 年度の 37 人から 136 人と 3.67 倍となった。
- ・ 一方持ち時数軽減のCOは、30 年度の 69 人減から 9 人減と減少幅は抑制されている。
COの仕事内容、仕事量を踏まえ、軽減なしCOが大幅減少し、持ち時数軽減COの減少幅が抑制されたのかもしれない。
- ・ 持ち時数 0 の専任者の占める割合の高い県 (平均 20.90%)
広島県(93.33%) 鳥取県(80.00%) 埼玉県(60.81%)
- ・ 持ち時数軽減のCO割合の高い県(平均 41.01%)
島根県(96.15%) 山口県(87.10%) 富山県(78.79%)
- ・ 持ち時数軽減なしの CO 割合の高い県(平均 38.09%)
奈良県(89.86%) 岩手県(73.17%) 岐阜県(72.15%)

VI-3-1 特別支援教育コーディネーターの都道府県・設置者の対応

【表 VI-3-1】(都道府県代表者のみ回答)

都道府県・設置者の対応			
専任者の加配	常勤講師の加配	非常勤等時数の加配	加配なし
21	13	5	8

- ・ 加配なしは、北海道、岩手県、宮城県、神奈川県、長野県、福井県、徳島県 香川県である。

VI-3-2 特別支援教育コーディネーターセンター的機能のこれからの取り組み・課題

- ・ 「センター的機能とこれからの取り組みや課題について、47 都道府県代表者から出された回答を、① 組織・体制整備 15 件 ②人材育成・専門性の向上 14 件 ③支援連携推進 13 件 ④その他 1 件 に分類し比率をグラフ化した。複数回答はすべてカウントしてある。主な内容

は、次の通りである。

- ①組織・体制の整備 ・専任者の全校配置 ・専任者の加配要求

【表 VI-3-2】（都道府県代表者のみ回答）

- ・ 増加する需要数に対する職員不足
- ・ 教育委員会との役割分担の見直し

②人材育成・専門性の向上

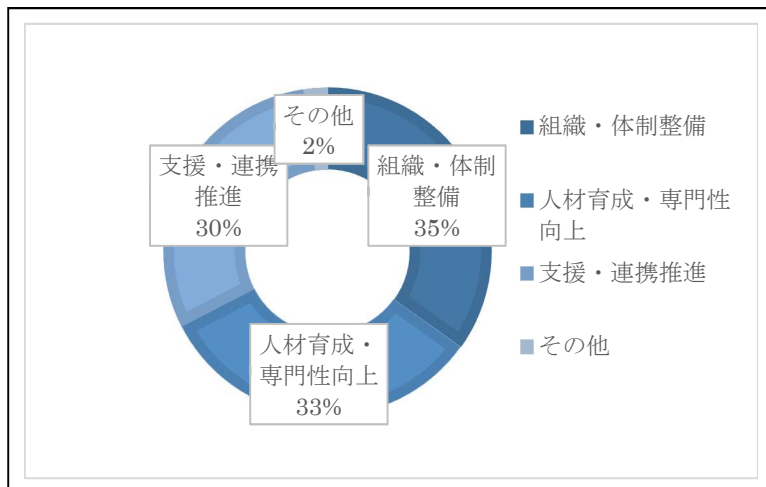
- ・ COの人材不足
- ・ COの有資格化
（学校心理士・特別支援教育士等）
- ・ COもしくは、巡回相談等のできる教員の育成
- ・ 人材育成のための研修整備

③支援・連携の推進

- ・ 幼児教育施設、高等学校への支援の充実
- ・ 高等学校の通級への巡回や助言等
- ・ 高等学校での配慮を必要とする生徒への対応についての支援
- ・ 高等学校や私立学校への支援の充実

④その他

- ・ 地域の支援教育の専門性が向上しつつある中で、今後のセンター的機能が目指すゴールの確認



Ⅷ 知的障害教育をめぐる課題について

【表 Ⅷ】(回答数は、上位5位までの総数)(%は、学校数802校に対する比率)

課題内容		学校経営として 推進していること		学校経営上の 課題としていること	
		回答数	%	回答数	%
1	指導力専門性の維持向上、人材育成	666	83.04	619	77.18
2	個に応じた指導・発達障害への対応・ 教育課程の類型化	379	47.26	326	40.65
3	小中高の連続性・一貫した教育課程	373	46.51	320	39.90
4	児童生徒の増加、教室不足、大規模化	70	8.73	295	36.78
5	キャリア教育の視点での授業づくり	491	61.22	324	40.40
6	高等部での生徒指導、軽度の生徒へ の対応	214	26.68	276	34.41
7	小・中学校との円滑な転入学相談	93	11.60	100	12.47
8	小中高等学校との連携、インクルーシ ブ教育システムの具現化	134	16.71	194	24.19
9	外国語活動	7	0.87	20	2.49
10	医療的ケアの実施	146	18.20	96	11.97
11	交流及び交流学習の促進充実	282	35.16	114	14.21
12	児童生徒の居住地にある学校との交流 (支援籍制度等)	94	11.72	63	7.86
13	地域と連携した災害対策、福祉避難所 等	162	20.20	294	36.66
14	スポーツ、文化芸術教育の充実	102	12.72	55	6.86
15	労働・福祉・保健等の関係機関との連 携	375	46.76	238	29.68
16	自閉症・傾向の児童生徒の指導の充 実	147	18.33	190	23.69
17	「日本語以外の言語」を主として使用し ている児童生徒の指導	7	0.87	11	1.37

【n=802(各学校に分校、分教室が設置されている場合は、本校、分校、分教室ごとに情報交換資料を作成しているため)】

【参考資料】 知的障害を対象とする特別支援学校（国公立校）

（学校基本調査より）

年度	学級数 幼・小・中・高	平成 27 年度 からの増減	幼児・児童 生徒数	平成 27 年度 からの増減	教員数	平成 27 年度 からの増減
令和元	17,379	+1,084	82,739	+4,950	43,997	+3,239
平成30	17,137	+842	81,482	+3,693	43,406	+2,648
平成 29	16,898	+603	80,528	+2,739	42,847	+2,089
平成 28	16,499	+199	78,955	+1,166	41,415	+657
平成 27	16,295	—	77,789	—	40,758	—

ア 学校経営として推進していること

- ・ 学校経営として推進していることの比率が高い項目は、次の 5 項目である。

①「指導力専門性の維持向上、人材育成」	83.04%
②「キャリア教育の視点での授業づくり」	61.22%
③「個に応じた指導・発達障害への対応・教育課程の類型化」	47.26%
④「労働・福祉・保健等の関係機関との連携」	46.76%
⑤「小・中・高の連続性・一貫した教育課程」	46.51%

イ 学校経営上の課題としていること

- ・ 学校経営上の課題としていることの比率の高い項目は、次の 5 項目である。

①「指導力専門性の維持向上、人材育成」	77.18%
②「個に応じた指導・発達障害への対応・教育課程の類型化」	40.65%
③「キャリア教育の視点での授業づくり」	40.40%
④「小・中・高の連続性・一貫した教育課程」	39.90%
⑤「児童生徒の増加、教室不足、大規模化」	36.78%

- ・ 「学校経営として推進していること」また、「学校経営上課題としていること」の上位 3 項目の内容①②③は、共通した内容である。①は学校経営として最も推進している項目かつ最も課題としている項目である。過去 2 年間の調査も同様の結果が出ている。参考資料の数値を見ても、5 年前の平成 27 年度から令和元年度まで、学級数増に伴い教員数も年々増加している。新採用者数も一定数含まれているところから、指導経験の浅い職員に対する人材育成が、また幼児、児童、生徒の増加は、様々なタイプの子どもの在籍が類推でき、専門性の向上も急務と考えていると思われる。②③についても、学校運営上柱となる項目であり、学校教育目標に落とし込み、日々の教育実践とその改善を行っていると考えられる。
- ・ 学校経営として推進していることの④は、障害のある児童生徒等の自立と社会参加を目指し「切れ目ない支援」体制の構築を念頭にしていると考えられる。
- ・ また、「学校経営上の課題としていること」の⑤(36.78%)は、よりよい教育活動を実践していくためには、校内の安全性や機能性を確保することを必須と考えてはいるが、学校が単独で改善することが難しい面もあり「学校として推進している」項目としての比率(8.73%)が少ないと考えられる。令和 2 年 9 月 11 日に中教審「新しい時代の初等中等教育の在り方特別部会」の中間まとめで、特別支援学校の設置基準の策定や新設や増築、他校の余裕教室を特支の教室として確保したりするなど施設設備面での取り組みの推進について報告されている。

IX（臨時）新型コロナウイルス感染防止に伴う臨時休業への対応について

IX-1 学部別の対応状況【表 IX-1】

学部 設置数 対応内容	幼稚園部 16	小学部 597	中学部 587	高等部 (普通科) 632	高等部 (職業・専門学科等) 126
①事情がある児童生徒の登校受け入れ	4 (25.00)	406 (68.01)	367 (62.52)	365 (57.8)	29 (23.02)
②学年別等の登校日の設定	5 (31.25)	358 (59.97)	351 (59.80)	377 (59.65)	87 (69.05)
③スクールバスの運行	－ －	305 (51.09)	290 (49.40)	252 (39.87)	19 (15.08)
④給食(昼食)の提供	1 (6.25)	169 (28.31)	164 (27.94)	152 (24.05)	16 (12.70)
⑤休業中も寄宿舎で児童生徒等の受け入れ	－ －	20 (3.35)	22 (3.75)	29 (4.59)	2 (1.59)
⑥放課後デイサービス事業所への施設提供	2 (12.50)	74 (12.40)	73 (12.44)	60 (9.49)	3 (2.38)
⑦PTA等保護者への施設提供	1 (6.25)	38 (6.37)	35 (5.96)	34 (5.38)	1 (0.79)
⑧児童生徒宅への家庭訪問	3 (18.75)	288 (48.24)	279 (47.53)	305 (48.26)	51 (40.48)
⑨臨時休業中の教科書の配布	－ －	194 (32.50)	186 (31.69)	172 (27.22)	40 (31.75)
⑩家庭学習用のワークシート等の配布	4 (25.00)	504 (84.42)	502 (85.52)	551 (87.18)	117 (92.86)
⑪授業をネット配信	2 (12.50)	203 (34.00)	198 (33.73)	203 (32.12)	47 (37.30)
⑫同時双方向でのオンライン指導	4 (25.00)	70 (11.73)	70 (11.93)	81 (12.82)	22 (17.46)
⑬校長の在宅勤務の実施	173 (26.21) *本校 660 校で算出				
⑭教職員の在宅勤務の実施	11 (68.75)	572 (95.81)	557 (94.89)	598 (94.62)	120 (95.24)

下段の数値は、各学部設置数からみた比率（単位：%）

⑮自由記述(主な対応内容)

	幼稚園部	小学部	中学部	高等部 (普通科)	高等部 (職業・専門学科等)
オンラインでの保護者会・面談等	1			2	
校内施設開放	1	2	1	1	
学習教材の動画配信・DVD配付等		27	22	19	3
来校相談・電話相談・オンライン相談		3	3	3	
電話連絡(体調確認等)		13	9	21	3
放デイへの職員派遣		1	1	1	
拡大時差出勤・特別休暇等		6	5	8	
登校指導				2	

- ・学部別の臨時休業時の対応内容で、比率の高かった項目

- ・幼稚園部(設置学部数:16)

	対応内容	対応学部数	比率
①	教職員の在宅勤務の実施	11	68.75%
②	学年別等の登校日の設定	5	31.25%
③	事情がある児童生徒の登校受け入れ	4	25.00%
③	家庭学習用のワークシート等の配付	4	25.00%
③	同時双方向でのオンライン指導	4	25.00%

- ・小学部(設置学部数:597)

	対応内容	対応学部数	比率
①	教職員の在宅勤務の実施	572	95.81%
②	家庭学習用のワークシート等の配付	504	84.42%
③	事情がある児童生徒の登校受け入れ	406	68.01%
④	学年別等の登校日の設定	358	59.97%
⑤	スクールバスの運行	305	51.09%

- ・中学部(設置学部数:587)

	対応内容	対応学部数	比率
①	教職員の在宅勤務の実施	557	94.89%
②	家庭学習用のワークシート等の配付	502	85.52%
③	事情がある児童生徒の登校受け入れ	367	62.52%
④	学年別等の登校日の設定	351	59.80%
⑤	スクールバスの運行	290	49.40%

・高等部(普通科)(設置学部数:632)

	対応内容	対応学部数	比率
①	教職員の在宅勤務の実施	598	94.62%
②	家庭学習用のワークシート等の配付	551	87.18%
③	学年別等の登校日の設定	377	59.65%
④	事情がある児童生徒の登校受け入れ	365	57.75%
⑤	児童生徒宅への家庭訪問	305	48.26%

・高等部(職業・専門学科等)(設置学部数:126)

	対応内容	対応学部数	比率
①	教職員の在宅勤務の実施	120	95.24%
②	家庭学習用のワークシート等の配付	117	92.86%
③	学年別等の登校日の設定	87	69.05%
④	児童生徒宅への家庭訪問	51	40.48%
⑤	授業をネット配信	47	37.30%

- ・どの学部も比率の高い内容はある程度共通している。
「教職員の在宅勤務」「家庭学習用のワークシートの配付」「事情がある生徒の登校受け入れ」「学年別等の登校日の設定」
- ・小中学部で比率が高かった内容 「スクールバスの運行」
- ・高等部で比率が高かった内容 「児童生徒宅への訪問」
- ・学習保障の観点からは、「家庭学習用ワークシートの配付」が対応内容で高比率になっている。また高等部(職業・専門学科等)では「授業をネット配信」が、上位項目(37.30%)に入った。比率でいえば、小・中・高(普通科)も同程度の比率(小:34.00%)(中:33.37%)(高:32.12%)である。
その他、自由記述に「学習教材の動画配信」「DVD配付等」の対応内容が記載されている。
- ・上記の学習保障は、一方通行の対応であるが臨時休業中の対応として一定の成果は収めていると考える。一方、「同時双方向でのオンライン指導」は、幼稚部で(25.00%)、小学部は(11.73%)、中学部は、(11.93%)、高等部(普通科)は、(12.82%)、高等部(職業、専門学科等)(17.46%)に留まっていることは今後の課題でもある。
- ・今後、「GIGAスクール構想」を加速させ、すべての子どもたちの学びの保障を確保する環境、家庭における通信環境を整備する必要がある。「一人一台端末」や ICT 環境の整備、また、ICT 技術者の学校派遣、教師の ICT 活用指導力の向上等の人的体制の構築も急務と考える。併せて情報モラル教育の推進、デジタル教科書の普及促進も図る必要があると考える。
- ・校長の在宅勤務は、本校 660 校中 30 都府県 173 校(26.21%)で実施
- ・校長の在宅勤務未実施県 17 道県
北海道 青森県 岩手県 栃木県 長野県 富山県 滋賀県 鳥取県 島根県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 長崎県 大分県 鹿児島県

IX-2 事情がある児童生徒の登校受け入れ状況

【表 IX-2】(一番多く受け入れた日について、各学部の子童生徒全体の何%に当たるか)

学部	事情がある児童生徒の登校受け入れの状況					
	受入学部 総数	20%未満	40%未満	60%未満	80%未満	80%以上
幼稚部	4	4 (100%)	0	0	0	0
小学部	408	315 (77.2%)	55 (13.5%)	22 (5.4%)	10 (2.5%)	6 (1.5%)
中学部	376	301 (80.1%)	47 (12.5%)	18 (4.8%)	8 (2.1%)	2 (0.5%)
高等部 普通科	381	346 (90.8%)	24 (6.3%)	6 (1.6%)	2 (0.5%)	3 (0.8%)
高等部 職業・専門 学科等	46	45 (97.8%)	0	0	0	1 (2.2%)

- ・ 児童生徒の登校受け入れについては、各学部とも児童生徒数の 20%未満の受け入れが一番多い。
- ・ 文部科学省から令和 2 年 2 月 28 日付で、臨時休業等についての通知が発出されている。期間や形態については地域や学校の事情を踏まえ、学校の設置者において判断することを妨げないことから、教育委員会の指示を受けながら、多くの学校で感染予防に留意して「居場所の確保」を行ったと考えられるが、実際には、保護者や福祉の対応が多かったと推測される。また、受入 20%未満の数値で、高等部が高いのは、生徒自身が自力で行動できる範囲が広く支援の量が少ないことが要素の一つであると考えられる。